期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,358,677,342	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
	資産見返運営費交付金	5,596,482,395	②当該業務に係る損益等
	資本剰余金	0	ア）損益計算書に計上した経常費用及び臨時損失　14,067,723,599
	計	10,955,159,737	イ）損益計算書に計上した資産見返負債戻入
			運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額　237,668,537
			資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額　1,253,760
			運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額　10,644,506
			資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の除却損の額　2,191,431
			運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額　4,982,010,701
			計　5,233,768,935
			ウ）損益計算書に計上した自己収入
			民事法律扶助事業収益　904,203,526
			有償受任事業収益　330,461,062
			日弁連受託事業収益　2,057,870,186
			寄附金収益　61,553,804
			財務収益　2,155,508
			その他事業収益　9,566,478
			雑益　93,568,177
			計　3,459,378,741
			エ）ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額　△ 1,813,643
			オ）資産除去債務の会計処理が損益に与える影響額　△ 14,084,938
			カ）民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額（純額）　5,469,762,218
			キ）償却性固定資産への運営費交付金投入額　126,720,177
			③運営費交付金の振替額の積算根拠
			運営費交付金収益＝ア）－イ）－ウ）＋エ）＋オ）＝　5,358,677,342
			資産見返運営費交付金＝カ）＋キ）＝　5,596,482,395
合計		10,955,159,737	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	（業務達成基準を採用した業務はありません）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	（期間進行基準を採用した業務はありません）